

TOKUYAMA Sustainability Data book 2023

トクヤマ サステナビリティ データブック 2023



目次 / Contents

- バウンダリ / Boundary 2
- マテリアリティ / Materiality 5
- **ゴバナンス / Governance 9**
- ガバナンス (コンプライアンス) / Governance (compliance) 10
- **サステナビリティ / Sustainability 11**
- 品質(マネジメントシステム)/ Quality management (Management system) 12
- 品質 / Quality Management 13
- **■** 環境(マネジメントシステム)/ Environment (Management system) 14
- 環境 (コンプライアンス) / Environment (compliance) 15
- 環境(GHG)/ Environment (Greenhouse gas) 16
- 環境 (エネルギー) / Environment (Energy) 18
- 環境 (大気) / Environment (Air) 19

- 環境(水)/Environment (Water) 20
- 環境 (廃棄物) / Environment (Waste) 23
- 環境 (環境会計) / Environment (Environmental accounting) 25
- 環境(生物多様性)/ Environment (Biodiversity) 26
- **K**安・防災 / Accident prevention and occupational health & safety 27
- 従業員 (状況;連結) / Employee (Consolidated) 28
- 従業員(状況;単体)/ Employee (Non-consolidated) 29
- ── 従業員 (ワークライフバランス;単体) / Employee (Work life balance; non-consolidated) 30
- 従業員 (健康経営;単体) / Employee (Health management; non-consolidated) 31
- 社会 (サプライチェーン) / Society (Supply chain) 33
- 社会 (エンゲージメント) / Society (Social engagement) 34
- 第三者検証 / Independent practitioner's verification 35

情報体系 / Information framework

	財務 / Financial data	非財務 / Non-financial data		
戦略の全体像 Overview of strategy	トクヤマレポート https://www.tokuyama.co.jp/ir/report/annual_rep.html Tokuyama report https://www.tokuyama.co.jp/eng/ir/report/annual_rep.html			
詳細・最新データ Details and latest data	株主・投資家情報 https://www.tokuyama.co.jp/ir/ Investors website https://www.tokuyama.co.jp/eng/ir/	CSR情報 https://www.tokuyama.co.jp/csr/ CSR website https://www.tokuyama.co.jp/eng/csr/ トクヤマTCFDレポート https://www.tokuyama.co.jp/csr/tcfd_information.html Tokuyama TCFD report https://www.tokuyama.co.jp/eng/csr/tcfd_information.html		
		サステナビリティデータ https://www.tokuyama.co.jp/csr/report/index.html Sustainability data https://www.tokuyama.co.jp/eng/csr/report/index.html		

発行:2023/09/27

Released: September 27, 2023

改訂:2023/11/13

Revised: November 13, 2023

株式会社トクヤマ

https://www.tokuyama.co.jp/

Tokuyama Corporation

https://www.tokuyama.co.jp/eng/

バウンダリ / Boundary

報告対象期間 / Target Period

2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)

FY2022: April 1, 2022 — March 31, 2023

報告対象範囲 / Boundary

報告対象範囲は下記とします。

トクヤマ: 株式会社トクヤマ 連結子会社: 連結子会社(56社)

生産子会社: 生産をしている連結子会社(27社)

トクヤマグループ: トクヤマおよび連結子会社(環境データの場合はトクヤマおよび生産子会社)

ガバナンス、社会 トクヤマ

環境、保安・防災トクヤマ+生産子会社品質、従業員トクヤマグループ

* データの報告範囲が上記以外の場合は、都度記載します。

The reporting boundary of this report is as follows:

Tokuyama: Tokuyama Corporation

Consolidated subsidiaries: Consolidated subsidiaries (56 companies)

Manufacturing subsidiaries: Consolidated subsidiaries with product manufacturing (27 companies)

Tokuyama Group: Tokuyama Corporation and consolidated subsidiaries

(Tokuyama and manufacturing subsidiaries for environmental data)

Governance, Society Tokuyama

Environment, Tokuyama + Manufacturing subsidiary

Accident prevention and occupational health

& safety

Quality management, Tokuyama group

Employee

* If a specific boundary is applied, details are specified on each respective data.

連結子会社

電子先端材料*1	
徳山化工(浙江)有限公司*2	乾式シリカ、高純度塩化シラン、電子工業用高純度薬品の製造・販売
台塑德山精密化學股份有限公司*2	電子工業用高純度IPAの製造・販売
台湾徳亞瑪股份有限公司*2	電子工業用高純度薬品の製造・販売
STAC Co., Ltd.	電子工業用高純度IPAの製造・販売
TDパワーマテリアル(株)*2	窒化アルミニウム白板の製造・販売
(株)トクヤマMETEL	産業用洗浄剤の製造・販売
ライフサイエンス	
上海德山塑料有限公司*2	微多孔質フィルムの製造・販売
(株)トクヤマデンタル*2	歯科医療用器材および関連材料の製造・販売
Tokuyama Dental America Inc.	歯科医療用器材および関連材料の販売
Tokuyama Dental Deutschland GmbH	歯科医療用器材および関連材料の販売
Tokuyama Dental Italy S.r.l	歯科医療用器材および関連材料の販売
(株)エイアンドティー*2	医療用分析装置および診断用試薬の製造・販売
愛研徳医療器械貿易(上海)有限公司	医療用分析装置および診断用試業の販売
(株)ASM	先端高分子材料の製造・販売
ほか1社	
環境事業	
(株)アストム*2	イオン交換膜および応用装置の製造・販売・保守
(株)トクヤマ・チヨダジプサム*2	廃石膏ボードの収集、二水石膏の製造・販売、廃石膏ボードリサイクル事業の運営
(株)エクセルシャノン*2 *3	樹脂サッシの製造・加工・販売
東北シャノン(株)*2 *4	樹脂サッシの製造・加工・販売
(株)FLトクヤマ	漆喰関連製品とその加工品の企画・立案・ 販売事業
化成品	
新第一塩ビ(株)	塩化ビニル樹脂の製造・販売
(株)トクヤマソーダ販売	ソーダ灰および塩化カルシウムの仕入・販売
サン・アロー化成(株)*2	塩化ビニル樹脂製品の製造・販売

- *1 2023年4月より「電子材料」から「電子先端材料」に変更しました。
- *2 生産子会社
 - ※環境に関するデータは、株式会社トクヤマと生産子会社でほぼ 100%をカバーします。
- *3 株式会社エクセルシャノンは、2023年7月3日付で持分法適用会社となりました。
- *4 東北シャノン株式会社は、2023年4月1日付で株式会社エクセルシャノンと合併しました。
- *5 2023 年 4 月 1 日付でトクヤマ通商株式会社と合併しました。

※株式会社トクヤマ情報サービスは2023年1月1日付で株式会社トクヤマに吸収合併されました。

2023年3月31日現在

Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.*2	セメント	2023年3月3日研1
(株)トクヤマエムテック*2		センド の制体 肥幸
トクヤマ適商(株) セメントおよび生コンクリートの仕入・販売 関西トクヤマ販売(株)*2*5 セメントおよび生コンクリートの仕入・販売 (株)トクショウ*5 セメントおよび生コンクリートの仕入・販売 (株)トクシン*5 セメントおよび生コンクリートの仕入・販売 (株)トクヤマアートブロックLABO*2 インターロッキングブロックの製造および 販売業 東京トクヤマコンクリート(株)*2 生コンおよびコンクリート製品の製造・販売 川崎徳山生コンクリート(株)*2 生コンカよ・びコンクリートの製造・販売 中国生コンクリート(株)*2 生コンクリートの製造・販売 た島トクヤマ生コン(株)*2 生コンクリートの製造・販売 西部徳山生コンクリート(株)*2 生コンクリートの製造・販売 番川トクヤマ(株)*2 セコンクリートの製造・販売	,	
関西トクヤマ販売(株)*2 *5		
(株)トクシュウ*5 セメントおよび生コンクリートの仕入・販売 (株)トクシン*5 セメントおよび生コンクリートの仕入・販売 (株)トクヤマアートブロックLABO*2 インターロッキングブロックの製造および 販売業 東京トクヤマコンクリート(株)*2 生コンおよびコンクリート製品の製造・販売 出師徳出生コンクリート(株)*2 生コンクリートの製造・販売 セエンクリートの製造・販売 生コンクリートの製造・販売 をコンクリートの製造・販売		a same
(株)トクシン**3 セメントおよび生コンクリートの仕入・販売 (株)トクヤマアートブロックLABO*2 インターロッキングブロックの製造および 販売業 東京トクヤマコンクリート(株)**2 生コンおよびコンクリート製品の製造・販売 川崎徳山生コンクリート(株)**2 生コンクリートの製造・販売 中国生コンクリート(株)**2 生コンクリートの製造・販売 佐島トクヤマ生コン(株)**2 生コンクリートの製造・販売 西部徳山生コンクリート(株)**2 生コンクリートの製造・販売 番川トクヤマ(株)**2 生コンクリートの製造・販売 番川トクヤマ(株)**2 センクリートの製造・販売 をオンクリートの製造・販売 をオンクリートの製造・販売		
(株)トクヤマアートブロックLABO*2 インターロッキングブロックの製造および 販売業 東京トクヤマコンクリート(株)*2 生コンおよびコンクリート製品の製造・販売 川崎徳山生コンクリート(株) 生コンクリートの製造・販売 中国生コングリート(株)*2 生コンクリートの製造・販売 広島トクヤマ生コン (株)*2 生コンクリートの製造・販売 西部徳山生コングリート(株)*2 生コンクリートの製造・販売 (株)しろかわ*2 生コンクリートの製造・販売 香川トクヤマ (株)*2 セメント・建材の販売、生コンクリートの製造・販売		
東京トクヤマコンクリート(株)**2 生コンガリート製品の製造・販売 川崎徳山生コンクリート(株) 生コンクリートの製造・販売 中国生コングリート(株)**2 生コングリートの製造・販売 広島トクヤマ生コン (株)**2 生コングリートの製造・販売 西部徳山生コングリート(株)**2 生コングリートの製造・販売 (株) しろかわ**2 生コングリートの製造・販売 香川トグヤマ (株)**2 セメント・建材の販売、生コングリートの製造・販売	***	セメントおよび生コンクリートの仕入・販売
川崎徳山生コンクリート(株)	(株)トクヤマアートブロックLABO*2	インターロッキングブロックの製造および 販売業
中国生コンクリート(株)**2 生コンクリートの製造・販売 広島トクヤマ生コン(株)**2 生コンクリートの製造・販売 西部徳山生コンクリート(株)**2 生コンクリートの製造・販売 (株) しろかわ**2 生コンクリートの製造・販売 香川トクヤマ(株)**2 セメント・建材の販売、生コンクリートの製造・販売	東京トクヤマコンクリート(株)*2	生コンおよびコンクリート製品の製造・販売
広島トクヤマ生コン(株)*2 生コンクリートの製造・販売 西部徳山生コンクリート(株)*2 生コンクリートの製造・販売 (株) しろかわ*2 生コンクリートの製造・販売 香川トクヤマ(株)*2 セメント・建材の販売、生コンクリートの製造・販売	川崎徳山生コンクリート(株)	生コンクリートの製造・販売
西部徳山生コンクリート(株)*² 生コンクリートの製造・販売 (株) しろかわ*² 生コンクリートの製造・販売 香川トクヤマ(株)*² セメント・建材の販売、生コンクリートの製造・販売	中国生コンクリート(株)*2	生コンクリートの製造・販売
(株) しろかわ*² 生コンクリートの製造・販売 香川トクヤマ(株)*² セメント・建材の販売、生コンクリートの製造・販売	広島トクヤマ生コン(株)*2	生コンクリートの製造・販売
香川トクヤマ(株)*2 セメント・建材の販売、生コンクリートの製造・販売	西部徳山生コンクリート(株)*2	生コンクリートの製造・販売
	(株)しろかわ*2	生コンクリートの製造・販売
九州徳山生コンクリート(株)*2 生コンクリートの製造・販売	香川トクヤマ(株)*2	セメント・建材の販売、生コンクリートの製造・販売
	九州徳山生コンクリート(株)* ²	生コンクリートの製造・販売
(株) 豊海* ² 生コンクリートの製造・販売	(株)豊海*²	生コンクリートの製造・販売
(株)野津原* ² 生コンクリートの製造・販売	(株)野津原*2	生コンクリートの製造・販売
その他	その他	
徳玖山(上海)管理有限公司 中国のトクヤマグループ会社の統括・管理	徳玖山(上海)管理有限公司	中国のトクヤマグループ会社の統括・管理
徳玖山国際貿易(上海)有限公司 トクヤマグループ製品の販売	徳玖山国際貿易(上海)有限公司	トクヤマグループ製品の販売
徳山台湾股份有限公司 成長事業のマーケティングおよび研究開発	德山台湾股份有限公司	成長事業のマーケティングおよび研究開発
Tokuyama Korea Co., Ltd. トクヤマグループ製品の販売	Tokuyama Korea Co., Ltd.	トクヤマグループ製品の販売
Tokuyama Singapore Pte. Ltd.*2 電子工業用高純度薬品の製造・販売トクヤマグループ製品の販売	Tokuyama Singapore Pte. Ltd.*2	電子工業用高純度薬品の製造・販売 トクヤマグループ製品の販売
Tokuyama America Inc. トクヤマグループ製品の販売	Tokuyama America Inc.	トクヤマグループ製品の販売
Tokuyama Europe GmbH トクヤマグループ製品の販売	Tokuyama Europe GmbH	トクヤマグループ製品の販売
周南システム産業(株) 土木および建築の設計・施工、工場構内作業請負、建築材料の仕入・販売	周南システム産業(株)	土木および建築の設計・施工、工場構内作業請負、建築材料の仕入・販売
(株) 周南スイミングクラブ スイミング、フィットネスなどの運営	(株)周南スイミングクラブ	スイミング、フィットネスなどの運営
トクヤマ海陸運送(株) 海運業、貨物運送業および倉庫業	トクヤマ海陸運送(株)	海運業、貨物運送業および倉庫業
共栄石油(株) 給油取扱業	共栄石油(株)	給油取扱業
山□汽船(株) 海運業	山口汽船(株)	海運業
(有)周南海陸運送 貨物運送業	(有)周南海陸運送	貨物運送業
周南パルクターミナル(株) 石炭等のパルクカーゴに関わる倉庫業	周南バルクターミナル(株)	石炭等のパルクカーゴに関わる倉庫業
トミテック(株)*2 プラスチック加工製品の製造・販売	トミテック(株)* ²	プラスチック加工製品の製造・販売
(株)スーパーナノデザイン ナノ材料の設計・製造・販売	(株)スーパーナノデザイン	ナノ材料の設計・製造・販売

Consolidated Subsidiaries

Electronic & Advanced Materials ¹	
Tokuyama Chemicals (Zhejiang) Co., Ltd.²	Production and sale of fumed silica, high-purity chlorosilane, high-purity chemicals for electronics manufacturing
Formosa Tokuyama Advanced Chemicals Co., Ltd. ²	Production and sale of high-purity chemicals for electronics manufacturing
Taiwan Tokuyama Corporation ²	Production and sale of high-purity chemicals for electronics manufacturing
STAC Co., Ltd.	Production and sale of high purity chemicals for electronics manufacturing
Tokuyama-Dowa Power Materials Co., Ltd.²	Production and sale of aluminum nitride substrates
Tokuyama METEL Corporation	Production and sale of industrial cleaners
Life Science	
Shanghai Tokuyama Plastics Co., Ltd.²	Production and sale of microporous film
Tokuyama Dental Corporation ²	Production and sale of dental materials and equipment
Tokuyama Dental America Inc.	Sale of dental materials and equipment
Tokuyama Dental Deutschland GmbH	Sale of dental materials and equipment
Tokuyama Dental Italy S.r.l	Sale of dental materials and equipment
A&T Corporation ²	Production and sale of diagnostic reagents, analyzers and systems
A&T Shanghai Co., Ltd.	Sale of diagnostic reagents, analyzers and systems
ASM Inc.	Development, manufacture and sale of Polyrotaxanes related products
One other company	
Eco Business	
ASTOM Corporation ²	Production, sale and maintenance of ion-exchange membranes and related equipment
Tokuyama Chiyoda Gypsum Co., Ltd.²	Collection of waste gypsum board, production and sale of gypsum dihydrate, operation of waste gypsum board recycling business
Excel Shanon Corporation ^{2.3}	Production and sale of plastic window sashes
Tohoku Shanon Co., Ltd. ²⁻⁴	Production and sale of plastic window sashes
FL Tokuyama Corporation	Sale of plaster sheets and items made from plaster sheets
Chemicals	
Shin Dai-ichi Vinyl Corporation	Production and sale of PVC resin
Tokuyama Soda Trading Co., Ltd.	Stocking and sale of soda ash and calcium chloride
Sun Arrow Kasei Co., Ltd. ²	Production and sale of PVC resin compounds

- On April 1, 2023, changed name to Electronic & Advanced Materials
 Manufacturing subsidiary
 Environmental data of Tokuyama Corporation and manufacturing companies covers almost 100% of that of whole Tokuyama group.

 On July 3, 2023, became affiliated company accounted for by the equity method.
 On April 1, 2023, merged with Excel Shanon Corporation.
 On April 1, 2023, merged with Tokuyama Tsusho Trading Co., Ltd.

Note: On January 1, 2023, Tokuyama Information Services Corporation was acquired by Tokuyama Corporation.

as of March 31, 2023

Cement	
Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A. ²	Production and sale of cement
Tokuyama MTech Corporation ²	Processing and sale of building materials and chemical products
Tokuyama Tsusho Trading Co., Ltd.	Stocking and sale of cement and ready-mixed concrete
Kansai Tokuyama Trading Co., Ltd. ^{2,5}	Stocking and sale of cement and ready-mixed concrete
Tokushou Co., Ltd. ⁵	Stocking and sale of cement and ready-mixed concrete
Tokushin Co., Ltd. ⁵	Stocking and sale of cement and ready-mixed concrete
Tokuyama Art Block LABO Co., Ltd²	Production and sale of interlocking block
Tokyo Tokuyama Concrete Co., Ltd.²	Production and sale of ready-mixed concrete and concrete products
Kawasaki Tokuyama Ready Mixed Concrete Co., Ltd.	Production and sale of ready-mixed concrete
Chugoku Ready Mixed Concrete Co., Ltd. ²	Production and sale of ready-mixed concrete
Hiroshima Tokuyama Ready Mixed Concrete Co., Ltd. ²	Production and sale of ready-mixed concrete
Seibu Tokuyama Ready Mixed Concrete Co., Ltd. ²	Production and sale of ready-mixed concrete
Shirokawa Co., Ltd. ²	Production and sale of ready-mixed concrete
Kagawa Tokuyama Co., Ltd. ²	Sale of cement and construction materials, production and sale of ready-mixed concrete
Kyushu Tokuyama Ready Mixed Concrete Co., Ltd. ²	Production and sale of ready-mixed concrete
Toyomi Co., Ltd. ²	Production and sale of ready-mixed concrete
Notsuharu Co., Ltd. ²	Production and sale of ready-mixed concrete
Other	
Tokuyama (Shanghai) Co., Ltd.	Management company to provide services for other group companies in China
Tokuyama Trading (Shanghai) Co., Ltd.	Sale of Tokuyama Group products
Tokuyama Taiwan Corporation	Marketing and R&D of growth businesses
Tokuyama Korea Co., Ltd.	Sale of Tokuyama Group products
Tokuyama Singapore Pte. Ltd.²	Production and sale of high purity chemicals for electronics manufacturing Sale of Tokuyama Group products
Tokuyama America Inc.	Sale of Tokuyama Group products
Tokuyama Europe GmbH	Sale of Tokuyama Group products
Shunan System Sangyo Co., Ltd.	Civil engineering, construction work and planning; on-site contracted factory work; stocking and sale of construction materials
Shunan Swimming Club Co., Ltd.	Operation of health promotion facilities including swimming and fitness clubs
Tokuyama Kairiku Unso K.K.	Shipping, transportation and warehousing
Kyoueisekiyu Corporation	Petroleum-related business
Yamaguchi Kisen Corporation	Marine transportation
Shunan Kairiku Unso Limited	Freight forwarding
Shunan Bulk Terminal Co., Ltd.	Warehouse operations for bulk cargoes of coal, etc.
Tomitec Co., Ltd. ²	Production and sale of plastic molded products
Super Nano Design Co., Ltd.	Design, manufacture and sale of nanomaterials

マテリアリティ / Materiality

マテリアリティ

	マテリアリティ	抽出理由	事業への影響 (コスト・収益・リスク)	戦略	目指す姿	KPI/目標	2022年度の実績	達成度	責任者	担当部署
1	地球温暖化防止への貢献	・脱炭素社会への移行が国際的な 潮流となっている。 ・GHG多排出企業として、着実に 削減を実行する責任がある。 ・中計の重点課題にも挙げている。	・石炭火力発電に依拠したエネル ギー多消費型事業に対するマイナ スインパクトの発生(CP、炭素税 などによるコスト地、顧客の調達方 針、資金調達への影響)	・電力消費の少ない事業への 構造転換 ・非化石燃料 (パイオマス、アンモニ ア)への転換 ・周南コンピナート企業間連携 ・省エネルギーの推進	・2050年度カーポンニュートラル	・トクヤマグループGHG排出量削減: 2030年度に△30% (2019年度比) ・気候関連情報の積極的な開示	・カーボンニュートラルに向け地域・自治体・コンピナート内の連携を推進 ・パイオマス等代替燃料について検討 ・GHG排出量第二者認証取得(スコープ1、2、3) ・CDP気候変動質問書回答(評価:B) ・GHG排出量の算定方法をGHGプロトコルに沿うよう変更 ・投資案件審査にインターナルカーボンプライシングを導入	0	取締役 (社長執行役員)	・カーボンニュート ラル戦略本部 ・RC推進グループ ・工場企画運営 グループ
2	環境保全	・地球環境保全への積極的な取り組 みは、企業が果たすべき重要な社会 的責任である ・事業活動におけるすべての過程で、 環境という視点を重視する1環境経 営」を実践している。	- 環境事故や法令違反により、事業が 継続できなくなるリスクがある。 - リサイクルや廃棄物のゼロエミッ ションの推進により、コスト低減や 新たな事業機会の創出につながる。	・ISO14001マネジメントシステム による環境管理 ・環境負荷の低減による循環型社会 の形成への貢献	-リサイクルの推進と廃棄物ゼロエミッション率の維持継続 ・環境負荷物質の低排出状態の維持・法的要求事項等の遵守と環境事故 ゼロの継続 ・生物多様性保全への貢献	・環境負荷の低減 ・廃棄物有効利用率≥94%(維持) ・廃棄物有効利用率≥94%(維持) ・廃棄物ゼロエミッション率≥99.9%(維持) ・環境負荷物質の低排出状態の維持 ・法的要求事項等の過守と環境事故: 発生件数ゼロ ・生物多様性保全への貢献	・廃棄物有効利用率: 94.7% ・廃棄物ゼロエミッション率: 99.9% ・環境負荷物質の低排出状態の維持 各部署で取組中 ・法的要求事項等の遵守と環境事故 発生件数0件 ・森林ボランティア、クリーンアップ活動他 ・特定外来種への対応	0	取締役 (環境対策委員会 委員長)	RC推進グループ
3	無事故·無災害	・保安は事業活動の基本であり、保安 の確保は社会との共生の第一歩で あるとの姿勢を示すため。	・事故や労働災害が、事業活動に影響を与えるリスクがある。 ・快適な職場環境を確保することにより、働くひとの心とからだの健康づくりを推進できる。	・保安管理システムの導入による 保安管理	・無事故・無災害 ・保安管理レベルの向上 ・安全文化の醸成・向上	・事故ゼロ・休業災害ゼロ ・リスクアセスメントの深化 ・スマート保安の推進	・重大な事故・災害の発生 0件 ・事故発生 2件 ・労働災害 従業員 不休 4件 協力会 休業 2件・不休 2件 ・リスクアセスメントによる各種リスクの特定と低減対策の実施 ・スマート保安の推進・異常予兆の検知の保全業務への活用検討		取締役 (保安対策委員会 委員長)	RC推進グループ
4	社会課題解決型 製品・技術の開発	・社会課題を解決するような製品・技 術を提供し続けることが、「化学を 礎に、環境と調和した幸せな未来を 顧客と共に創造する」という存在意 義につながると認識しているため。	・新しい事業機会の創出につながる。 ・開発が順調に進まない場合、事業 転換が進まないリスクとなる。	・マーケティング機能の強化による、 顧客との関係強化 ・インキュベーション組織の改組に よる、事業化の促進	・SDGsを意識した社会課題解決型 製品・技術開発の拡充	- SDGsを意識した社会課題解決型製品・技術開発の推進 [電子]製品群鉱充と周辺材料での新規事業創出 [健康]製品群鉱充とグルーバル化のための新技術創出 [環境] CO:削減につながる新技術の創出	【電子】顧客起点のマーケティング活動により製品化に向けた取り組みが加速 【健康】複数テーマでの製品化推進と次期テーマの企画強化 【環境】中期経営計画2025に基づき推進、複数テーマでの事業化進行	Δ	取締役 (研究開発担当)	研究開発本部
5	化学品管理・製品 安全の強化	・昨今の化学品規制は世界的に強化・ 厳格化の傾向にあり、改正も急速 かつ高頻度に実施されている。 ・各国における最新の規制を的確に 把握し、対応することは化学品製造 会社として重要であるため。	・対応できない場合、事業の継続上 問題となる場合がある。	・製品安全・品質委員会のもと、「化学品輸出管理スキーム」、「製品安全管理スキーム」を運用レグループ会社を含めた適切な管理を実施する。	・トクヤマグループの適正な化学品 管理の維持、製品安全の推進	・各国の化学品法令遵守 ・化学品規制遺灰ゼロ ・製品安全に起因した事故ゼロ ・グループを含めた化学製品のリスクマネジメント	・製品審査(2次・3次) 計63件、表示審査 計706件 ・国内外規制動向を把握して対応した ・国内(化審法、安衛法、化管法) ・海外(EU 持続可能な化学物質戦略、ナノ規制、中国 長江保護法等) ・表示、5DS関連(US、海外) ・化学品管理に関する各部門・グループ会社に教育を行い、管理状況に ついて定期点検・ヒアリングを実施 ・製品含者化学物質管理の推進		取締役 (製品安全・品質 委員会 委員長)	・RC推進グループ
6	地域社会との 共存、連携、貢献	・企業が存続するためには、地域社会 と良好な関係を構築し、共存・共栄 していくことが重要であるため。	・地域からの信頼が失われることにより、操業の継続が困難になる可能性がある。 ・企業を含む地域が活性化することにより、従業員の満足度も上がり、 人材が得やすくなる。	・積極的な情報開示と対話を通じ、 エンゲージメントを図る。 ・事業活動、社会貢献、人的交流など を通じ幅広い交流を行い、地域の発 展に寄与する。	・地域社会との共存・連携・事業を 通じた分散型社会への貢献 ・地域社会への貢献・人が育ち活躍 できる場の提供	・地域社会との共存・連携 ・地域との対話・地域との対話・地域(住民、行政、団体)語行事への積極的参加・協力 ・地域(住民、行政、団体)語行事への積極的参加・協力 ・地域からの雇用 ・社会貢献活動 ・事業を通じた地域貢献	・扱応ご各1亿子物員管理の拒進 ・地域との対話 ・地域対話(オンラインの併用などのコロナ対策の上、実施) ・工場員学(地域コミュニティ、地元小学生など) ・徳山夏まつり、周南冬のツリーまつり協賛 ・社会貢献活動 ・ポランティア活動(清掃活動、化楽クラブなど) ・近隣学校への教育支援(御影文庫、中学生の職場体験など) ・事業による貢献 ・周南市への電力特定供給(周南市役所・徳山駅ビルなど)		取締役 (CSR および 総務人事担当)	・総務グループ・環境安全部 ・工場企画運営 グループ
7	CSR調達の推進	・人権・環境などESGの課題に対し サプライチエーン全体での取り組 みが求められているため。	・サプライチェーンにおいてESGの 観点から不適切な対応が認められ た場合、事業上のリスクに発展する 可能性がある。	・トクヤマグループのESGに対する 方針を明確に表明するとともに、 デューディリジェンスを実施し適切 に開示する。	・CSR順達ガイドラインに基づく サプライチェーンの管理	・CSR調達ガイドラインに基づくサプライチェーンの 調査・管理の推進 ・アセスメントの精酸化によるサプライヤーのより 詳細な調査 ・サプライヤーの実地監査ができる体制の構築 ・ロジスティクスにおける環境負荷の低減	・[CSR調達ガイドライン」を改正実施 (2022年12月) ・新しい [CSR調達ガイドライン] の周知。 取引簡3000万円以上の会社に 承諾書を要請296社中215社回収済 ・GCNJが公開しているSAQをもちい、取引簡1億円以上の会社に対し サブライヤ評価を開始。181社中133社より回収 ※2023年3月末時点	0	取締役 (サステナビリティ 委員会 委員長)	・購買グループ ・物流グループ

	マテリアリティ	抽出理由	事業への影響 (コスト・収益・リスク)	戦略	目指す姿	KPI/目標	2022年度の実績	達成度	責任者	担当部署
8	人材育成	・中長期的な企業価値向上のためには、人材の育成が不可欠であるため。 ・経営上の重点課題である、事業ポートフォリオの転換を進めるためには社員の意識改革が必要であると認識しているため。	・適切な人材を得て教育することにより、事業ポートフォリオを転換して価値創造企業への変革を達成し、持続的に成長していくことができる。	・「人事ポリシー」を制定し、これに基 づさ中長期の事業戦略に合致した キャリアプランと人材育成体系を 整備した。	・企業競争力の源泉となる人材の 育成・強化 ・次世代を担う人材の充実	-次世代経営人材の育成 - 事業遂行を支える高度技術者の育成 - キャリアプラン・ジョブスキルに基づく適材配置・ローテー ション活性化 - 目標設定とフィードバックの連環による人材育成の定着	・ニュービジネスリーダー研修を実施 (20名/累積37名) ・DX教育計画の立案 ・グローバル人材育成関連研修: 33名受講 ・新規自己啓発プログラムを開始 ・「目指す人材像」と「スキル」を計13系統の職群ごとに定義し、全社公開 (2022年4月) ・戦略的ローテーションの仕組みづくり/HRビジネスパートナーの設置/ 人材マネジメントシステムによる人材情報の整理 ・考課者研修を計4回 (75名) 実施。適切な目標設定と評価についての理解 を深めた。	0	取締役 (総務人事担当)	人事グループ
9	多様性(ダイバー シティ)と働きがい の重視	・幅広い人材が安心して働き活躍できる機会を得ることにより、 知のダイパーンティを確保する ことが、価値削造型企業への体質 転換を加速する。	・幅広い人材が活躍できる機会を 確保することにより、一人ひとりの モチベーションが高まり、事業変革 への推進力となる。	・人権方針の制定と デュー・ディリジェンスの実施・女性、障がい者雇用・登用 ・ワークライフバランスの推進	-多様な人材の受容・活用 -人権の尊重	・ダイパーシティ&インクルージョンの推進 ・女性活躍推進:新卒採用20%、管理職≥5%、 主任≥10% ほか ・障がい者雇用の推進:雇用率2.3% ・ワークライフバランスの推進:年休取得率≥75%、 育児休業取得状況(男性・女性)≥75% ・男性の育児休業取得を10人以上	・ダイパーシティ&インクルージョン/WLBの推進 ・多様なスキル・価値観を取り入れるキャリア採用を継続(2022年度 38名) ・2022年度女性管理職: 5名登用し、比率は2.7%となった。 連結の女性管理職比率: 4.7% ・障がい者雇用率: 施策を進め昨年度比雇用率は向上したものの2.02%に とどまった(2022年度3名新規雇用) ・障がい者の雇用創出を目的とした農業法人を2021年12月に設立し、 2023年7月の生産開始に向けて準備中 ・男性の育児休業取得者 実績22名(平均32日間) ・人権の尊重 ・人権の針を制定・公開(2022年12月)	0	取締役 (総務人事担当)	人事グループ
10	心と体の健康推進	・健康経営を実践し働く人の健康を 守ることが、価値創造型企業への変 革を推進するとの認識から。	・役職員の健康を推進することにより、円滑な事業運営を行うことができる。	・個人の健康意識の向上を図るとともに、健康診断を通じて疾病の早期発見・早期治療につなげる。	従業員とその家族の心と体の健康 づくりと働きやすい職場づくり ・心と体の健康づくりの推進 ・生活習慣病対策の推進	・個人の健康意識の向上 喫煙率<15% ・有所見率の維持・低減 ・定期健康診断受診率:100% ・再検査受診率:≥90% ・特定保健指導売率:≥80% ・休業率の低減 <0.5% ・ストレスチェック受検率≥95%	・ 映煙対策推進 ・ 映煙対策推進 ・ 映性率: 18.9%→17.6% (2022年度目標18%未満達成) ・ 敷地内屋内禁煙達成、禁煙キャンペーン ・ 健康指導・健康診断事後処置 定期健康診断受診率: 81.0%→100% 再検査受診率: 81.0%→89.2% 特定保健指導実施率: 85.3%→84.5% ・ メンタルヘルスケア 休業率: 0.66%→0.75% ストレスチェック受検率: 98.1%→97.5% メンタルヘルス石幣を: 69-一ニング (管理職、一般社員) ・ 2023年度 健康経営銘柄、健康優良法人ホワイト500 認定	0	取締役 (総務人事担当)	健康管理センター

Materiality

	Materiality	Reasons for identify	Impact on business (Cost, Revenue, Risk)	Strategy	Our Vision	KPI/Target	FY2022 Results	Achievement	Person in charge	Responsible department
1	Helping to fight global warming	The transition to a decarbonized society has become an international trend. As one of a huge GHG-emitting company, Tokuyama have a responsibility to steadily reduce our emissions. This is one of a priority issue in the Medium-term management plan 2025.	Negative impact on energy- intensive businesses that depend on coal-fired power generation, such as increased costs due to carbon pricing and/or carbon tax, customers' procurement policies, and impact on financing, etc.	Transform to less power-consuming businesses Conversion to non-fossil fuels, such as biomass and/or ammonia Cooperate with Shunan Industrial Complex Pursue promotion of energy conservation	Achievement of carbon neutrality by FY2050	Reduction of GHG emissions of the Tokuyama Group: 30% reduction in FY2030 (compared with FY2019) Active disclosure of climate-related information	Promoting coordination with regions, local governments, and within the Industrial Complex, alming for carbon neutrality Considered introducing alternative fuels, such as biomass Acquired third-party certification for GHG emissions (Scopes 1, 2, and 3) Responded to CDP Climate Change Questionnaire (score: B) Changed the method of calculating GHG emissions to comply with the GHG Protocol Introduced internal carbon pricing to the screening of prospective investments	0	Director (President and Executive Officer)	Carbon Neutral Strategy Div. Responsible Care Management Dept. Factory Planning & Administration Dept.
2	Conserving the environment	Proactive effort to protect the global environment is an important social responsibility to be fulfilled by companies. Environmental perspectives in all processes of our business activities are emphasized through Environmental management practiced.	Discontinuation or suspension risk caused by environmental accidents or violations of laws and regulations New business opportunities or further cost reductions by promoting recycling and zero emissions of wastes	Environmental management based on ISO14001 management system Contribution to a recycling- oriented society by reducing environmental impact	Promoting recycling and maintaining zero landfill waste Maintaining low emissions of environmental impact substances Complying with legal requirements and other regulations, achievement of zero environmental accidents Contribution to biodiversity conservation	Reduced environmental impact: Iffective utilization rate for waste ≥94% Zero waste emission rate ≥99.9% Maintaining low emissions of environmental impact substances Complying with legal requirements and other regulations, achievement of zero environmental accidents Contributing to biodiversity conservation	Effective utilization rate for waste: 94.7% Zero waste emission rate: 99.9% Maintained low emissions of environmental impact substances; actions are being taken by every department Complying with legal requirements and other regulations, and zero environmental accidents Forest volunteers, cleanup drives, etc. Responded to designated alien species	0	Director (Chairperson of Environment Committee)	Responsible Care Management Dept.
3	Preventing accidents and preparing for disasters	Safety is the basis of our business activities and that ensuring safety is the first step toward coexistence with society.	Negative impact on business activities by accidents and occupational injuries Positive impact to promotion to the mental and physical health of workers by ensuring a comfortable work environment	Introducing the health and safety management system	Accident prevention and disaster preparation Improvements in process safety management level Fostering and improving the safety culture	Zero accidents and zero lost time injuries; number of incidents: zero Deepened risk assessment Promoting smart security	Number of serious accidents: 2 Number of accidents: 2 Cocupational accidents: Employees with no lost time injuries: 4 Contractors with lost time injuries: 2; No lost time injuries: 2 Identified risks through risk assessment and began mitigation Promotion of smart security: Considered the use of a detector for unusual items in maintenance work	Δ	Director (Chairperson of Safety Committee)	Responsible Care Management Dept.
4	Developing products and technologies that address social issues	• To continuously provide products and technologies to solve social issues will lead to our raison detre of 'to create a bright future with the environment, in collaboration with its customers, based on chemistry'.	Opportunities to create new businesses Slow or missing progress of business transformation if research and development processed smoothly	To strengthen marketing functions to enhance customer relationships Reorganizing the incubation organization to expedite development / commercialization	Increased development of products and technologies that help to resolve social issues, focusing on SDGs	Promoting the development of products and technologies that help to resolve social issues, focusing on SDGs [Electronics] Expansion of product line and creation of new business in peripheral materials [Healthcare] Creation of new technologies for product line expansion and globalization [Environment] Creation of new technologies to reduce CO. emissions	[Electronics] Accelerated initiatives aimed at commercialization through marketing originating from customers [Healthcare] Decided to commercialize products based on multiple themes [Environment] Promoted Medium-Term Management Plan 2025 strategies and created businesses based on multiple themes	Δ	Director (in charge of Research & Development)	Research & Development Div.
5	Improved chemical management and product safety	The recent trend of chemical regulations worldwide is getting tightened and revised rapidly and frequently. It is important for chemical manufacturing companies to accurately grasp and comply with the latest regulations in each country.	Serious impact on business continuity if compliance with laws and regulations is lost	Under the supervision of the Product Safety and Quality Assurance Committee, the 'Chemicals Export Control Scheme' and the 'Product Assessment System' will be operated to implement appropriate management including group companies	Maintaining effective chemical management and promoting product safety within the Tokuyama Group	Complying with chemical laws and regulations in each country: Zero infractions of chemical-related regulations and zero accidents due to product safety Risk management of chemical products, including the whole Group	63 product reviews (second and third rounds); 706 labeling reviews Understood and responded to domestic and overseas regulatory trends Japan (Chemical Substances Control Act, Industrial Safety and Health Act, and Law for Promotion of Chemical Management) Overseas (EU Chemicals Strategy for Sustainability, Nano Material Regulations, China's Yangtze River Protection Law, etc.) Labeling and SDS-related (JIS and others overseas) Provided education to departments and Group companies involved in chemical product management and conducted regular inspections and interviews on their state of management Promoted the management system for chemicals contained in products	0	Director (Chairperson of Product Safety and Quality Assurance Committee)	Responsible Care Management Dept.
6	Engaging with local communities	In order for companies to survive, it is essential to build good relationships with local communities and coexist and prosper together.	Difficulty in continuing operations due to loss of trust from the community increased employee satisfaction and easier acquisition of human resources due to revialization of the region, including the company	To promote engagement through active information disclosure and dialogue To contribute to communities and their development through a wide range of interactions through business activities, social contributions, and personal exchanges	Harmoniously co-existing and cooperating with communities: Contributing to a decentralized society through business Contribution to communities: Providing a place where people can grow and flourish	Harmoniously co-existing and cooperating with communities: Dialogue with community Active participation and cooperation in various community events (for residents, government, and other organizations) Helping resolve community issues and contributing to the sustainable development of the community: Hiring from local community Social contributions Contributions to the community through business	Dialogue with community Conducted a dialogue with the community while taking COVID-19 countermeasures, such as online conversations Conducted factory tours for local community, local elementary school students, etc. Sponsored Tokuyama Summer Festival and Shunan Winter Tree Festival Social contribution Participated in volunteer activities (cleanup drives, Tokuyama Chemical Club, etc.) Educational support for neighboring schools (Mikage Bunko book program, work experience for junior high school students, etc.) Contributions to the community through business Provided specific power supply to Shunan City (for City Hall, Tokuyama Station Building, etc.)	0	Director (in charge of CSR, and General Affairs and Human Resource)	General Affairs Dept. Environment & Safety Dept. Factory Planning & Administration Dept.

	Materiality	Reasons for identify	Impact on business (Cost, Revenue, Risk)	Strategy	Our Vision	KPI/Target	FY2022 Results	Achievement	Person in charge	Responsible department
7	Promoting CSR procurement	ESG Issues, such as human rights and the environment, require initiatives that cover the entire supply chain.	Business risks that may be caused by inappropriate responses from an ESG perspective that occur in the supply chain	To clearly state the Tokuyama Group's policy on ESG, conduct due diligence and disclose information appropriately	Management of supply chains based on CSR procurement guidelines	Promoting survey and management of supply chains based on CSR procurement guidelines: More detailed investigations of suppliers by using refined assessment checklists Establishing a system for on-site audits of suppliers Reduced environmental impact from logistics	Revised CSR procurement guidelines (December 2022) Raised awareness of new CSR procurement guidelines Requested written consent from companies with a transaction value of 30 million yen or more (collected from 215 out of 296 companies) Began to implement supplier assessments for companies with a transaction value of 100 million yen or more by using the SAQ published by GCNJ (collected from 133 out of 181 companies)	0	Director (Chairperson of Sustainability Committee)	Procurement Dept. Logistics Dept.
8	Developing human resources	The development of human resources is indispensable for improving corporate value over the medium to long term period. It is necessary to change the mindset of employees to promote the transformation of business portfolio, which is the most important management issue.	Transformation of portfolio by acquiring and educating appropriate human resources and thereby achieval transformation into a value- creating enterprise and sustainable growth	To establish a "Human Resources Policy" and develop career plans and human resources development system consistent with mid- to long- term business strategies	Developing and strengthening human resources, the source of corporate competitiveness Strengthening human resources for the next generation	Developing management personnel for the next generation Training highly skilled engineers to support business execution Begin suitable employee deployment and rotation of personnel based on career planning and job skills Established human resource development by linking with goal setting and feedback	Implemented new business leader training (attended by 20 employees with a cumulative total of 37) Formulated an education plan on DX Implemented training related to global human resource development: Attended by 33 employees Launched a new self-development program Defined ideal images for the desired personnel and skills based on 13 job groups; published company-wide in April 2022 Created a system for strategic rotation; established HR business partners; Organized human resource information through an HR management system Conducted four training sessions for evaluators (75 employees) to deepen their understanding of appropriate goal setting	0	Director (in charge of General Affairs and Human Resources)	• Human Resources Dept.
9	Promotion of diversity and career fulfillment	The development of human resources is indispensable for improving corporate value over the medium to long term period. It is necessary to change the mindset of employees to promote the transformation of business portfolio, which is the most important management issue.	Driving force for business transformation gained by increasing the motivation of each individual by ensuring opportunities for a wide range of human resources to work in an active role	To establish a human rights policy and conduct due diligence To promote the employment and promotion of women and persons with disabilities To promote work-life balance	Acceptance and utilization of diverse human resources Respect for human rights	Promotion of diversity and inclusion Active promotion of women: 20% of new graduates, ≥5% of management positions, ≥10% of executives, etc. Promotion of employment of persons with disabilities: 2.3% Promotion of work-life balance: annual paid leave acquisition rate: ≥75%; childcare leave acquisition rate: ≥75% Number of male employees on childcare leave: ≥10 or ≥75% of male employees Acquisition rate of women taking childcare leave: ≥70%	Promotion of diversity and inclusion Continued career hiring incorporating diverse skills and values (38 people in FY2022) Number of female managers increased by five, reaching 2.7% (nonconsolidated): Consolidated percentage of women among all managers: 4.7% Percentage of people with disabilities. Although actions have been taken, the employment rate for this group compared with FY2021 stayed at 2.02% (three people hired in FY2022) Established an agricultural corporation in December 2021 with the aim of creating employment for people with disabilities, preparing for the start of production in July 2023 Number of male employees on childcare leave: 22 (average of 32 days) Respect for human rights Established and released human rights policy (December 2022)	٥	Director (in charge of General Affairs and Human Resources)	• Human Resources Dept.
10	Promotion of better physical & mental health	To ensure diversity of knowledge by providing a wide range of human resources with opportunities to work in active roles with peace of mind, thereby accelerating the transformation of the company's structure into a value-creating company.	Smooth business operations by promoting the health of officers and employees	To raise the health awareness of individuals, leading to early detection and early treatment of diseases through health check-ups	Cultivation of physical & mental health of employees and their families, and creation of a work-friendly environment Cultivating better physical and mental health Promotion of measures to address lifestyle diseases	Enhanced individuals' awareness of health: smoking rate <15% Maintaining and lowering percentage of findings Regular health consultation rate: 100% Re-examination rate: ≥90% Specific health guidance rate: ≥80% Lowering the leave rate: <5% Stress check examination rate: ≥95% All non-consolidated	Antismoking drive Smoking rate: 18.9% (FY2021) → 17.6% (FY2022) (FY2022 goal of less than 18% achieved) Banned indoor smoking, no smoking campaign Health guidance and measures after health diagnosis Regular health checkup rate: 100% (FY2021) → 100% (FY2022) Re-examination rate: 81.0% (FY2021) → 89.2% (FY2022) Specific health guidance rate: 65.3% (FY2021) → 84.5% (FY2022) Smerific health guidance rate: 65.3% (FY2021) → 97.5% (FY2022) Stress check examination rate: 98.1% (FY2021) → 97.5% (FY2022) Implementation of mental health training and e-learning (for workers in management positions and regular workers) Selected as an enterprise engaging in a health management program and certified as a health and productivity enterprise (White 500) in FY2023 All non-consolidated	0	Director (in charge of General Affairs and Human Resources)	• Health Care Center

ガバナンス / Governance

取締役の構成 / Member of directors

単位:人 / Unit: persons

	男性 Men	女性 Women	合計 Total
取締役(監査等委員である取締役を除く) Directors (excluding directors who are Audit & Supervisory Committee members)	4	0	4
監査等委員(社外取締役を除く) Directors who are Audit & Supervisory Committee members (excluding external directors)	1	0	1
社外取締役 External Directors	3	1	4
合計 Total	8	1	9

執行役員 / Executive officers

単位:人/Unit: persons

	男性	女性	合計	
	Men	Women	Total	
執行役員 Executive officers	15	1	16	

会議の開催回数 / Number of meetings

単位:回/Unit:times

	2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
取締役会 Board Meeting	17	17	19	17	17
監査等委員会 Audit & Supervisory Committee	25	25	24	24	24

ガバナンス (コンプライアンス) / Governance (compliance)

コンプライアンス違反 / Compliance violations

単位:件/Unit: cases

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	
重大な違反の発生数 Number of serious violations	0	0	0	0	0	

情報インシデント / Security incidents

単位:件/Unit: cases

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
重大なインシデントの発生回数 Number of serious incidents	0	0	2	3	2

内部通報件数 / Number of reports of whistle-blowing system

単位:件/Unit: cases

	2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
ヘルプライン* to Helpline*	4	8	4	11	12
人事ハラスメント相談窓口 to Harassment Desk	1	4	2	5	11
グループ会社個社の窓口 to Whistle-Blowing system in subsidiary	31	17	18	18	6
合計 / Total	36	29	24	34	29

^{*} ヘルプラインはトクヤマグループの内部通報窓口。/ Helpline is the whistle-blowing system in the Tokuyama group.

コンプライアンス教育 /Compliance training

単位:件/Unit: cases

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
実施件数 Number of sessions conducted	40	57	45	60	48

e ラーニング / e-Learning

単位:件/Unit: cases

	2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
実施件数 Number of sessions conducted	3	2	5	3	5

^{*} 上記窓口で、グループ従業員の約9割が利用可能。/ About 90% of employees are covered with those three systems.

サステナビリティ / Sustainability

サステナビリティ関連会議 開催回数 / Number of meetings for sustainability management

		2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
CSR推進会議 CSR Promotion Council	1回/年 Once a year	1	1	1	1
リスク・コンプライアンス委員会 Risk Management and Compliance Committee	2回/年 Twice a year	2	2	3	2
決算委員会 Financial Reporting Committee	8回/年 8 times a year	8	8	8	8
独占禁止法·競争法遵守委員会 Fair Trade and Competition Committee	1回/年 Once a year	1	1	1	1
貿易管理委員会 Security Trade Committee	1回/年 Once a year	1	1	1	1
情報セキュリティ委員会 Information Security Committee	2回/年 Twice a year	2	3	2	2
環境対策委員会 Environment Committee	1回/年 Once a year	1	1	1	1
保安対策委員会 Safety Committee	1回/年 Once a year	1	1	1	1
製品安全・品質委員会 Product Safety and Quality Assurance Committee	1回/年 Once a year	1	1	1	1
サステナビリティ委員会 Sustainability Committee	2回/年 Twice a year	_	-	_	4

品質(マネジメントシステム)/ Quality management (Management system)

トクヤマグループ 品質方針 / Tokuyama Group Quality Policy

トクヤマグループは、サステナビリティ基本原則に基づき、以下を品質方針 とします。

法令等を遵守し、ニーズと期待を的確にとらえた環境調和型の製品・サービスを提供します。

お客様から選ばれ続けるために、独自の強みを磨きます。

私たち一人ひとりが、『顧客満足が利益の源泉』であることを常に意識します。

品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。

The Tokuyama Group has set the following quality guidelines, based on the Tokuyama Group Sustainability Principles.

We comply with laws and regulations and provide environmentally responsible products and services tailored to needs and expectations.

We refine our unique strengths to ensure customer satisfaction.

We remain constantly aware that "Commitment to customer satisfaction is a profit source."

We continuously improve the effectiveness of our quality management systems.

品質目標(抜粋)/ Key objectives (excerpt)

項目	指標、施策
Key objectives	Targets and measures
お客様に選ばれ続けるための取組み	部署毎に設定
Initiatives to continue being chosen by customers	Set own target in each department
品質に関する法令違反ゼロ	年間発生件数 0件
No violations for lows and regulations concerning quality	No violations for a year
重大クレームの撲滅	年間発生件数 0件
Eradication of serious complaints	No serious complaints for a year
苦情・クレームの削減	前年度発生件数以下
Reduction of compliants and claims	Less than or equal to the number of occurrences in the previous year
	グループ会社との連携強化 Strengthening cooperation with group companies
グループ会社のQMSの強化支援	RC推進、部門品証による品質監査実施
Support for strengthening the QMS of Group companies	Quality audits conducted by Responsible Care Management Dept. and Division Quality Assurance Gr.
	連絡会議・意見交換会等の積極的活用 Active use of kinds of meetings for communicasions and opinion exchanges

品質 / Quality management

重大不適合・法令違反数(単体)/ Number of serious quality complains, violation of lows and regulations (non-consolidated)

単体 / Non-consolidated	単位 Unit	2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
重大不適合 Number of serious quality complains	件 cases	0	0	0	0	0
品質法令違反 Number of violations of laws and regulations on product quality	件 cases	0	0	0	0	0
品質法規制に対しての罰金総計 Amount of fines for quality laws and regulations	百万円 million yen	0	0	0	0	0

重大不適合(生産子会社)/ Number of serious quality complains (manufacturing subsidiary)

生産子会社 / Manufacturing subsidiary	単位 Unit	2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
重大不適合(国内) Number of serious quality complains in Japan	件 cases	1	0	0	0	0
重大不適合(海外) Number of serious quality complains outside Japan	件 cases	0	0	0	0	0

製品審査 / Product assessments

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	Unit	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
製品審査件数(2次、3次) Number of product assessments (2nd and 3rd)	件 cases	63	47	61	68	63

^{* 2021} 年度よりグループ会社を含む。

^{*} Assessments from subsidiaries are included from FY2021.

環境(マネジメントシステム) / Environment (Management system)

トクヤマグループ 環境方針 / Tokuyama Group Environment Policy

トクヤマグループは、地球環境保全に積極的に取組み、持続可能な社会の構築に貢献するために、サステナビリティ基本原則に基づき、以下を環境方針とします。

法令等遵守を徹底します。

環境負荷を低減します。

地球温暖化の抑制に貢献します。

ステークホルダーとの信頼関係を向上させます。

The Tokuyama Group actively works to protect the environment and has set the following environmental policy under the Tokuyama Group Sustainability Principles, in order to contribute to the development of a sustainable society.

We strictly comply with laws and regulations.

We reduce environmental impact.

We combat climate change.

We build trusting relationships with stakeholders.

2023年度 環境目標 / Priority measures for FY2023

法令違反ゼロ / No legal violations

環境事故ゼロ / No environmental accidents

廃棄物の削減 / Reduce environmental impact

2023 年度環境管理重点実施項目と KPI / Key action items for FY2023

	重点実施項目 Key action items	重要評価指標 (KPI) Key performance indicators		
法的要求事項等の遵守の徹底 Strictly comply with legal require		違反等件数ゼロ Number of violations: 0		
環境事故ゼロの継続 Continue zero environmental accidents		事故数ゼロ Number of accidents: 0		
環境負荷低減	環境負荷物質排出削減・維持 Maintain or reduce emission levels of environmentally hazardous substances	(各部署にて目標設定) (set own target in each department)		
Reduce environmental impact	廃棄物ゼロエミッションの推進 Promote zero waste emissions	産業廃棄物有効利用率: 94%以上 / Effective utilizaiton rete of waste: more than 94% 産業廃棄物ゼロエミッション率:99.9%以上 / Zero waste emission rate: more than 99.9%		
地球温暖化対策	GHG 2030年度目標達成に向けた活動 Take action to achieve FY2030 greenhouse gas (GHG) target	2030年度にGHG排出量30%削減(2019年度基準) Reduction of GHG emissions of the Tokuyama Group: 30% reduction in FY2030 (compared with FY2019)		
Combat climate change	省エネルギー・節電の推進 Promote energy-saving and conservation of electricity	(各部署にて目標設定) (set own target in each department)		
ステークホルダーとの対話と情報公開の Expand communication with sta	充実 keholders and improve information disclosure	気候関連情報の積極的な開示 Proactive disclosure of climate-related information		
生物多様性保全への貢献 Help conserve biodiversity		(各部署にて目標設定) (set own target in each department)		
水資源の有効利用 Effective use of water resources		(各部署にて目標設定) (set own target in each department)		

環境(コンプライアンス)/ Environment (compliance)

環境事故・法令違反 / Environmental accidents / legal violation

	単位 Unit	2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
重大な環境事故件数 Number of serious environmental accidents	件 Cases	0	0	0	0	0
重大な環境法令違反 Number of serious violations of laws and regulations on environment	件 Cases	0	0	0	0	0
環境法規制に対しての罰金総計 Amount of fines for environmental laws and regulations	百万円 million yen	0	0	0	0	0

環境 (GHG) / Environment (Greenhouse gas)

GHG 排出量 / GHG emissions

単位: 万トン-CO2e / Unit: 10,000 tonne-CO2e

			2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
		燃料起源 / Fuels-derived	487.6	460.5	467.7	438.5
	トクヤマ / Tokuyama	原料起源 / Raw materials-derived	203.2	188.6	185.7	180.2
Scope 1		廃棄物起源 / Waste-derived	25.3	26.5	27.0	32.1
	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan		0.4	0.4	0.5	0.5
	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan		0.0	0.0	0.0	0.2
	合計 / Total		716.5	676.0	680.9	651.5*
	トクヤマ / Tokuyama		3.1	3.7	1.5	3.9
Coope 2	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan		1.4	0.9	1.0	1.0
Scope 2	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan		5.3	5.9	6.8	8.3
	合計 / Total		9.8	10.5	9.3	13.2*
合計 / Total			726.2	686.5	690.2	664.7

^{*} 第三者認証取得 / Indepenent practitioner's assurance received

方法論の説明 〈Scope 1、2〉

- ・温室効果ガス排出算定・報告マニュアル (Ver.4.9) 2023 年 4 月 環境省、経済産業省
- ・電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) -R 3年度実績 R5. 1.24 環境省・経済産業省公表

Calculation method

• Greenhouse gas emission calculation and reporting manual (Ver. 4.9) April 2023 Ministry of the Environment, Ministry of Economy, Trade and Industry
• Emission factors by electric utility (for calculation of greenhouse gas emissions of specific emitters) - FY2021 results - Released Jan 24, 2023 by
Ministry of the Environment and Ministry of Economy, Trade and Industry

Scope 3

		2019年度	/ FY2019	2020年度	/ FY2020	2021年度	/ FY2021	2022年度	/ FY2022
カテゴリー Category	項目 / Item	GHG 排出量 GHG emmision (tonnes-CO ₂ e)	比率 percentage (%)	GHG 排出量 GHG emmision (tonnes-CO₂e)	比率 percentage (%)	GHG 排出量 GHG emmision (tonnes-CO₂e)	比率 percentage (%)	GHG 排出量 GHG emmision (tonnes-CO ₂ e)	比率 percentage (%)
1	購入製品・サービス Purchased goods and services	753,414	42.2%	715,520*	41.2%	748,711*	42.3%	711,567*	40.4%
2	資本財 Capital goods	30,324	1.7%	19,211*	1.1%	36,028*	2.0%	39,987	2.3%
3	スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 Fuel- and energy related activities (not included in scope 1 or scope 2)	425,736	23.8%	430,348*	25.0%	422,087*	23.9%	449,938*	25.6%
4	輸送·配送(上流) Upstream transportation and distribution	518,176	29.0%	521,068*	30.0%	513,787*	29.1%	516,102*	29.3%
5	事業から出る廃棄物 Waste generated in operations	3,978	0.22%	1,082*	0.06%	1,395*	0.08%	922	0.05%
6	出張 Business travel	2,300	0.13%	540*	0.03%	702*	0.04%	1,842	0.10%
7	雇用者の通勤 Employee commuting	366	0.02%	1,275*	0.07%	1,198*	0.07%	1,284	0.07%
8	リース資産(上流) Upstream leased asset	未算出(無視できるレベル) Not calculated (negligible level)							

[※]バイオマスに由来する GHG 排出量(2022 年度実績)は、31 万トン・CO₂e でした。 GHG emission from biomass in FY2022 was 310 Ktonne-CO₂e.

Scope 3

		2019年度	/ FY2019	2020年度	/ FY2020	2021年度	/ FY2021	2022年度 / FY2022	
カテゴリー Category	項目 / Item	GHG 排出量 GHG emmision (tonnes-CO ₂ e)	比率 percentage (%)						
9	輸送·配送(下流) Downstream transportation and distribution	52,258	2.9%	48,218	2.8%	44,582*	2.5%	37,952	2.2%
10	販売した製品の加工 Processing of sold products	未算出 / Not calculated							
11	販売した製品の仕様 Use of sold products	末算出 / Not calculated							
12	販売した製品の廃棄 End-of-life treatment of sold products				未算出 / Not	calculated			
13	リース資産(下流) Downstream leased assets				非該当 / Not	applicable			
14	フランチャイズ Franchises				非該当 / Not	applicable			
15	投資 Investments	非該当 / Not applicable							
合計 Total		1,786,552	100.0%	1,737,262*	100.0%	1,768,490*	100.0%	1,759,594	100.0%

^{*} 第三者認証取得 / Indepenent practitioner's assurance recieved

方法論の説明 (Scope 3)

・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.5)2023 年 3 月 環境省、経済産業省

・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出量原単位データベース (Ver.3.3) 2023 年 3 月 環境省、経済産業省

・LCI データベース IDEA v 2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)サステナブル経営推進機構 2019 年 12 月

Calculation method

Basic guidelines for calculating greenhouse gas emissions through supply chains (Ver. 2.5) Mar 2023, Ministry of the Environment, Ministry of Economy,

· Emissions intensity database for calculating greenhouse gas emissions of organisations through their supply chains (Ver. 3.3) Mar 2023, Ministry of the Environment, Ministry of Economy, Trade and Industry

· LCI database IDEAv2 (for calculating supply chain greenhouse gas emissions) Sustainable Management Promotion Organisation Dec 2019

GHG 売上高原単位 (連結) / GHG emissions per unit of sales (consolidated)

	単位 / Unit	2019年度 / FY2019	2020年度 / FY2020	2021年度 / FY2021	2022年度 / FY2022
GHG売上高原単位 GHG emissions per unit of sales	万トン-CO2e/億円 10,000 tonnes-CO2e / 100million yen	0.230	0.227	0.235	0.189

環境(エネルギー)/ Environment (Energy)

エネルギー使用量(発生由来別)/ Energy consumption (by generating sources)

単位: TJ / Unit: TJ

分類 / Classification	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
非再生可能エネルギー Non-renewable energy	55,559	52,793	53,342	50,815
廃棄物起源エネルギー Waste-derived energy	3,824	3,872	3,229	4,013
再生可能エネルギー Renewable energy	2,851	2,369	2,730	2,687
合計 Total	62,234	59,034	59,301	57,515

エネルギー使用量(発生場所別)/ Energy consumption (by generated places)

単位: TJ / Unit: TJ

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		•		丰世. 13 / Offic. 13
	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
トクヤマ Tokuyama	55,219	52,539	52,352	50,458
生産子会社等(国内)* Manufacturing subsidiaries etc. in Japan*	6,252	5,636	6,055	6,163
生産子会社(海外) Manufacturing subsidiaries outside Japan	763	859	894	894
合計 Total	62,234	59,034	59,301	57,515

^{*} 生産子会社等(国内)は、売電気・売蒸気のエネルギーを含む。

トクヤマグループ エネルギー売上高原単位 / Tokuyama group energy usage per unit of sales

単位:TJ/億円 / TJ/100million yen

	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
エネルギー売上原単位 (売電分を除く) Energy usage per unit of sales (Exclude energy for sale of electricity)	17.8	17.8	18.2	14.7
エネルギー売上高原単位(GHGプロトコル準拠) Energy usage per unit of sales (GHG protocol)	19.7	19.5	20.2	16.3

^{*} Manufacturing subsidiaries etc.in Japan include energy from sale of electricity and steam.

環境(大気)/ Environment (Air)

SOx、NOx、ばいじん排出量 / Emission of SOx, NOx and soot

単位:トン / Unit: tonnes

		004055	0040==	0000===	2004 = ==	車位・1つ / Offic. toffiles
		2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
	トクヤマ / Tokuyama	800	810	760	740	630
SOx	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	0	0	0	0	0
SOX	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	0	0	0	0	0
	合計 / Total	800	810	760	740	630
	トクヤマ / Tokuyama	10,100	10,220	9,900	9,920	9,000
NOx	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	0	0	0	0	0
INOX	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	0	0	0	0	0
	合計 / Total	10,100	10,220	9,900	9,920	9,000
	トクヤマ / Tokuyama	122	127	116	125	142
ばいじん	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	0	0	0	0	0
Soot	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	0	0	0	0	0
	合計 / Total	122	127	116	125	142

PRTR 法対象物質の排出量 / Emissions of PRTR Substances

単位:トン / Unit: tonnes

	カテゴリー Category		2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
		大気への排出量 / Air	31	23	34	44	41
46.00	単体 / Tokuyama	水域への排出量 / Surface water	3	2	3	3	4
排出量 Amount released		土壌への排出量 / Soil	0	0	0	0	0
/ induite released	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan		34	35	35	33	1
	合計 / Total		68	60	72	80	46
	単体 / Tokuyama	事業所外への移動量 /Waste	205	264	179	275	134
移動量 Amount transferred	単体 / TOKUYama	下水への移動量 /Sewage	0	0.6	0	0	0
	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan		_	_	_	_	_
	合計 / Total		205	265	179	275	134

^{* 2022} 年度より報告対象範囲の見直しを行いました。 / The boundary has been changed from FY2022.

VOC(揮発性有機化合物)の排出量 / Volatile Organic Compounds (VOCs) Emissions

単位:トン / Unit: tonnes

						+M-1777 Office Coffices
		2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
VOC	単体 / Tokuyama	_	37	31	42	67
	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	_	2	2	2	2
	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	_	37	47	239	78
	合計 / Total	_	76	80	283	148

環境(水)/ Environment (Water)

取水量 / Water withdrawal

単位: 千 m³ / Unit: thousand m³

		2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
	単体 / Tokuyama	43,527	41,426	39,824	40,850
 工業用水(河川水含)	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	3,537	3,262	3,297	280
Industrial water (including river water)	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	420	479	464	487
	合計 / Total	47,484	45,167	43,585	41,617
	単体 / Tokuyama	0	0	0	0
地下水	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	0.1	0.1	0.1	0.1
Ground water	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	0	0	0	0
	合計 / Total	0.1	0.1	0.1	0.1
	単体 / Tokuyama	557,200	524,700	530,220	534,052
海水	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	1	1	1	1
Sea water	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	0	0	0	0
	合計 / Total	557,201	524,701	530,221	534,053
	単体 / Tokuyama	41	41	41	49
上水	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	368	381	424	153
Tap water	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	46	59	162	44
	合計 / Total	455	481	627	245
	単体 / Tokuyama	600,768	566,167	570,085	574,951
 合計	生産子会社(国内) / Manufacturing subsidiaries in Japan	3,906	3,644	3,722	434
Total	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	466	538	626	531
	合計 / Total	605,140	570,349	574,433	575,915

排水量 / Water discharge

単位: 千 m³ / Unit: thousand m³

	排出先 / Discharge	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
	単体 / Tokuyama	600,153	565,581	569,481	574,363
海、河川等	生産子会社(国内) / Manufacturing subsidiaries in Japan	3,308	2,898	2,903	178
Sea, River	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	410	469	558	471
	合計 / Total	603,870	568,948	572,942	575,012
地下	単体 / Tokuyama	0	0	0	0
	生産子会社(国内) / Manufacturing subsidiaries in Japan	0	0	0	0
Ground	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	0	0	0	0
	合計 / Total	0	0	0	0
	単体 / Tokuyama	53	46	52	44
下水道	生産子会社(国内) / Manufacturing subsidiaries in Japan	598	747	819	256
Sewage	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	56	69	68	60
	合計 / Total	707	862	940	359
	単体 / Tokuyama	600,205	565,627	569,533	574,407
合計 Total	生産子会社(国内) / Manufacturing subsidiaries in Japan	3,906	3,644	3,722	434
	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	466	538	626	531
	合計 / Total	604,577	569,809	573,881	575,371

再生水 / Recycled water

単位: 千 m³ / Unit: thousand m³

		2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
再生水 Recycled water	単体 / Tokuyama	551,135	559,965	553,070	564,713
	生産子会社(国内) / Manufacturing subsidiaries in Japan	19	22	20	70
	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	0	0	0	0
	合計 / Total	551,154	559,987	553,090	564,783

水質汚濁 / Water pollution

単位:トン / Unit: tonnes

汚濁物質 / Pollutant		2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
	単体 / Tokuyama	103	124	167	165
COD	生産子会社(国内) / Manufacturing subsidiaries in Japan	0	0	0	0
COD	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	13	15	16	15
	合計 / Total	117	139	184	180
	単体 / Tokuyama	170	177	159	162
全窒素	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	0	0	0	0
Nitrogen	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	4	4	5	4
	合計 / Total	174	182	164	167
	単体 / Tokuyama	2	2	2	3
全リン	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	0	0	0	0
Phosphorus	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	0	0	0	0
	合計 / Total	2	2	2	3

環境(廃棄物)/ Environment (Waste)

環境 (廃棄物) / Environment (Waste)

単位:トン / Unit: tonnes

		2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
	単体 / Tokuyama	335,210	385,613	378,398	380,282
① 産業廃棄物発生量	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	42,785	42,526	40,514	38,875
Total waste generated	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	3,356	3,633	4,059	4,001
	合計 / Total	381,351	431,772	422,971	423,158
	単体 / Tokuyama	288,225	341,254	329,197	334,506
② 内部リサイクル量	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	6,568	6,814	5,241	5,534
Recycled in-house	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	312	228	225	206
	合計 / Total	295,105	348,296	334,663	340,246
	単体 / Tokuyama	19,005	18,915	20,487	19,038
③ 焼却(社内)	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	33	30	39	29
Incinerated in-house	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	0	0	0	0
	合計 / Total	19,038	18,945	20,526	19,067
	単体 / Tokuyama	0	0	0	0
④ 工場内埋立処分	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	0	0	0	0
Landfilled onsite	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	0	0	0	0
	合計 / Total	0	0	0	0
	単体 / Tokuyama	27,981	25,444	28,715	26,738
⑤ 工場排出廃棄物	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	36,185	35,682	35,234	33,312
Waste disposed offsite ①-②-③-④	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	3,041	3,406	3,835	3,795
	合計 / Total	67,207	64,532	67,784	63,845
	単体 / Tokuyama	26,586	23,740	27,674	25,601
⑥ 外部リサイクル量Recycled externally	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	23,784	24,370	26,279	30,151
(5-7-8)	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	2,968	2,352	3,697	3,716
	合計 / Total	53,338	50,462	57,650	59,468
	単体 / Tokuyama	715	725	737	660
⑦ 焼却(社外)	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	149	86	100	173
Incinerated externally	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	3	7	7	17
	合計 / Total	867	818	844	850
	単体 / Tokuyama	680	979	303	477
⑧ 埋立処分(社外)	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	12,230	11,227	8,855	2,988
Landfilled offsite	生産子会社(海外)/ Manufacturing subsidiaries outside Japan	68	1,047	130	62
	合計 / Total	12,978	13,253	9,288	3,527

PCB 廃棄処理 (国内) / PCB waste disposal in Japan

		単位 Unit	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
高濃度PCB含有機器数 Number of waste of high concentrate PCB	単体 / Tokuyama	台数 / Number	372	61	0	112*
	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	台数 / Number	0	0	0	0
	合計 / Total	台数 / Number	372	61	0	112
低濃度PCB含有機器数 Number of waste of low concentrate PCB	単体 / Tokuyama	台数 / Number	148	141	116	116
	生産子会社(国内)/ Manufacturing subsidiaries in Japan	台数 / Number	1	0	0	0
	合計 / Total	台数 / Number	149	141	116	116

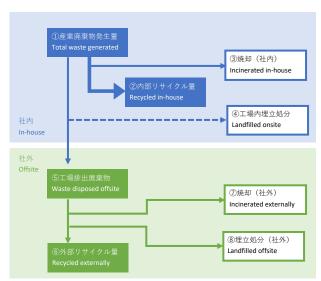
^{*} 総点検により、新たに 112 台の使用が明らかになりました。これらの機器については適正に処理をすべく準備を進めております。

セメント事業を通じた再資源化(単体)/ Utilization of waste matter at cement plants (Non-consolidated)

	単位 Unit	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
廃棄物・副産物使用原単位 By-products used per tonne of cement	kg/トン-セメント kg/tonne-cement	417	421	433	434
マテリアルリサイクル量 Amount of material recycle	千トン 1,000 tonnes	1,766	1,644	1,665	1,588
サーマルリサイクル量 Amount of thermal recycle	千トン 1,000 tonnes	81	84	105	115

産業廃棄物処理のフロー

Flow of industrial waste treatment



^{* 112} of PCB wastes are revealed through general inspections, which wastes are going to be disposed properly.

環境(環境会計)/ Environment (Environmental accounting)

環境保全コスト / Environmental conservation costs

単体 / Non-consolidated

環境保全費 Categ		単位 Unit	投資金額 Amount invested	費用総額 Costs	主な取り組み内容(例) Major activities
	公害防止 Pollution control	百万円 million yen	419	7,176	ぱい煙・粉じん対策の電気集塵機の設置および関連装置更新 installation of electrostatic precipitators for reducing smoke and dust, upgrade of related equipment, etc.
エリア内コスト Costs in business areas	地球環境保全 Global environment conservation	百万円 million yen	206	631	CO ₂ 削減のための設備改造・更新 フロン対策のための機器更新 Remodeling and upgrade of equipment for reducing CO ₂ Upgrade of freon removal equipment, etc.
	資源循環 百万四 廃棄物処理設備設置、機器更新、PCB 廃		廃棄物処理設備設置、機器更新、PCB 廃棄物処理費用 installation of waste disposal facilities, upgrade of equipment in waste disposal facilities, PCB waste disposal costs, etc.		
上・下流コスト Upstream and downstre	am cost	百万円 million yen	0	3	
管理活動コスト Management activity cos	sts	百万円 million yen	9	258	環境監視・分析装置の更新・設置 Installation and upgrade of equipment for environmental monitoring and analysis
研究開発コスト Research and developme	ent costs	百万円 million yen	3	0	
社会活動コスト Social activity costs		百万円 million yen	0	81	緑化・美化対策、サステナビリティ データブック制作 Greenification and beautification measures, Production of Sustainability report.
環境損傷コスト Costs for environmental	damage	百万円 million yen	0	95	賦課金、鉱山跡地管理 Imposition, management of a former mining site
合計 / Total		百万円 million yen	737	9,732	

経済効果 / Economic benefits

単体 / Non-consolidated

		丰座 / Non-consolidated
項目 Category	物量効果 / Material benefit (千トン / thousand tonne)	経済効果 / Economic benefit (百万円 / million yen)
省エネルギーによる節減益 / Gains on reduction in energy consumption		274
有価物の売却益 / Gains on sale of valuable waste	80	389
廃棄物処理費の節減益 / Gains o reduction in waste disposal and costs through waste recycling	268	695
廃棄物の再利用による原料の削減益 / Gains on reduction in raw material and fuel costs through waste recycling	270	480
合計 / Total		1,847

環境会計推移 / Change in environmental accounting (Ratio to sales)

単位:%/Unit:%

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
対売上比率	投資 / Investments	0.4	0.6	0.5	0.3	0.3
Ratio	費用 / Costs	3.4	3.4	3.6	34	3.4

環境(生物多様性)/ Environment (Biodiversity)

方針 / Policy

生物多様性保全方針	https://www.tokuyama.co.jp/csr/pdf/biodiversity_policy.pdf
Tokuyama Group Biodiversity Policy	https://www.tokuyama.co.jp/eng/csr/pdf/biodiversity_policy_e.pdf

取り組み / Initiatives

トクヤマのバリューチェーンにおける生物多様性へのインパクトと、 低減のための取り組み	https://www.tokuyama.co.jp/csr/pdf/2022_biodiversity.pdf
Impacts on biodiversity in the value chain and efforts to reduce them	https://www.tokuyama.co.jp/eng/csr/pdf/2022_biodiversity_e.pdf

地域社会での活動例 / Activities in local areas

特定外来生物 (例: セアカゴケグモ) の除去を実施 Removal of specified invasive alien species

森林ボランティア・竹伐採ボランティアへの参加

Participation in forest volunteer work and bamboo cutting

ブルーカーボン・オフセット制度への参画(沿岸部藻場整備によるCO2吸収)

Participation in the blue carbon offset scheme (CO2 absorption through coastal seaweed bed development)

周南市木質バイオマス材利用推進協議会への参画

Participation in the Shunan City Woody Biomass Utilization Promotion Council

保安·防災 / Accident prevention and occupational health & safety

保安·防災 / Accident prevention and occupational health & safety

		単位 / Unit	2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
	単体 / Tokuyama	人 / person	0	0	0	0	0
労働災害による死亡者数	生産子会社(国内) / Manufacturing subsidiaries in Japan	人 / person	0	0	0	0	0
Fatalities	生産子会社(海外) / Manufacturing subsidiaries outside Japan	人 / person	0	0	0	0	0
	合計 / Total	人 / person	0	0	0	0	0
	単体 / Tokuyama	件 / case	3	1	2	0	0
労働災害発生数	生産子会社(国内) / Manufacturing subsidiaries in Japan	件 / case	3	3	3	0	4
Occupational accidents	生産子会社(海外) / Manufacturing subsidiaries outside Japan	件 / case	0	1	0	0	0
	合計 / Total	件 / case	6	5	5	0	4
休業度数率 Frequency rate of lost time accidents	単体 / Tokuyama	-	0.85	0.28	0.49	0.00	0.00
休業強度率 Severity rate of lost time accidents	単体 / Tokuyama	-	0.022	0.004	0.005	0.000	0.000
	単体 / Tokuyama	件 / case	2	0	0	1	0
重大な事故発生件数	生産子会社(国内) / Manufacturing subsidiaries in Japan	件 / case	0	0	0	0	0
Serious accidents in safety	生産子会社(海外) / Manufacturing subsidiaries outside Japan	件 / case	0	0	0	0	0
	合計 / Total	件 / case	2	0	0	1	0
重大な法令違反 (保安) 発生件数 Serious violations of laws and regulations in safety	単体 / Tokuyama	件 / case	0	0	0	0	0

従業員(状況;連結)/ Employee (Consolidated)

従業員 (連結) / Employees (Consolidated)

		2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
従業員数(正社員)	単体 Non-consolidated	1,924	2,063	2,256	2,315	2,459
Number of employees (fulltime)	連結 Consolidated	5,471	5,679	5,476	5,665	5,909
女性比率(正社員)	単体 Non-consolidated	9.0%	10.4%	12.1%	12.6%	13.0%
Ratio of women (fulltime)	連結 Consolidated	-	-	_	_	16.4%
パートタイム従業員数	単体 Non-consolidated	0	0	0	0	0
Number of employees (part-time)	連結 Consolidated	475	466	449	432	449
管理職以上の女性比率	単体 Non-consolidated	1.6%	1.8%	2.0%	2.0%	2.7%
Percentage of women among all managers	連結 Consolidated	-	-	_	_	4.7%
男性労働者の育児休業取得率	単体 Non-consolidated	-	_	_	_	26.5%
Percentage of male employees taking parental leave	連結 Consolidated	_	_	_	_	28.4%
男女の賃金の比率	単体 Non-consolidated	-	_	-	_	68.3%
Ratio of wages between men and women	連結 Consolidated	_	_	_	_	67.0%

従業員(状況;単体)/ Employee (Non-consolidated)

従業員(単体)/ Employees (Non-consolidated)

		単位 / Unit	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
	男性 / Men		60	69	64	62
新入社員数 / Number of New hires	女性 / Women	人 / presons	9	13	15	15
	計 / Total		69	82	79	77
学卒以上の女性採用比率 / Percentage of women among university graduates who are hired		%	19%	21%	21%	20.5%
	男性 / Men		87	79	49	49
中途採用者数 / Number of midcareer hires	女性 / Women	人 / presons	10	7	3	6
	計 / Total		97	86	52	55
不同四共类 / Number of rebired individuals*	単年 / Single year	l / present	24	35	65	71
再雇用者数* / Number of rehired individuals*	累計 / Total	一 人 / presons	142	132	186	224
	男性 / Men		42.0	41.8	41.6	41.5
平均年齡 / Average age	女性 / Women	歳 / years old	41.3	39.8	40.1	40.0
	平均 / Average		42.0	41.5	41.4	41.3
年間平均給与 / Average salary		円 / Yen	7,237,269	7,358,747	7,221,001	7,041,706
	男性 / Men	年 / years	19.6	18.7	18.3	17.7
勤続年数 / Average years of service	女性 / Women		15.3	12.4	12.8	12.3
	平均 / Average		19.1	17.9	17.6	17.0
入社3年後定着率 / 3-year retention rate		%	97.6	90.9	92.7	98.8
	男性 / Men		0.7	0.9	1.3	1.4
自己都合離職率* / Turnover rate for personal reasons*	女性 / Women	%	1.2	1.0	1.9	1.3
	平均 / Average	7 1	0.7	0.9	1.4	1.3
障がい者雇用率 / Employment rate of people with disabilities		%	1.9	2.0	2.0	2.0
外国籍社員数 / Number of non-Japanese employees		人 / presons	14	15	9	10
年間研修費用 / Average annual training cost per employee		円/人 Yen/person	22,000	9,000	20,000	45,000
年間研修時間 / Average hours for training per employee		時間 / hours	-	-	14.3	13.8
労働組合員数 / Number of labor union members		人 / presons	1,512	1,734	1,746	1,817
組合員比率 / (Labor union membership rate)		%	73.3	76.9	75.4	73.9

^{*} 再雇用、離職率は出向者を含む。 / Includes workers assigned to group/affiliate companies.

従業員(ワークライフバランス;単体)/ Employee (Worklife balance; non-consolidated)

年次有給休暇の取得状況と所定外労働時間 / Annual Paid Leave Usage and Non-scheduled Working Hours

	単位 / Unit	2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
年次有給休暇平均利用日数 Annual paid leave, average days used	日 days	15.7	15.0	15.3	15.5	14.9
年次有給休暇平均取得率 Annual paid leave, average usage rate	%	75.6	72.4	75.2	75.8	72.8
年間総労働時間 Total working hours per year	時間 hours	1884.4	1858.7	1879.0	1909.3	1911.6
平均所定外勞働時間(月) Non-scheduled working hours, average per month	時間 hours	9.8	10.3	10.3	11.1	11.7

単体 / Non-consolidated

育児・介護休業などの取得状況 / Usage of Childcare and Family Care Leave, Etc.

	単位 / Unit	2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
育児休業取得者 Number of employees taking childcare leave	人 persons	12	12	23	21	34
復職率 Return to work rate	%	100	100	100	100	97.1
育児休暇取得者 Number of employees taking parental leave	人 persons	33	65	100	94	112
介護休業取得者 Number of employees taking family care leave	人 persons	2	1	1	1	2
介護休暇取得者 Number of employees taking family care time off	人 persons	1	1	1	3	1
フレックス弾力運用利用者 Number of flextime users	人 persons	50	52	48	65	73

単体 / Non-consolidated

従業員(健康経営;単体)/ Employee (Health management; non-consolidated)

健康経営宣言 / Health Management Declaration

トクヤマは、従業員とその家族の心と体の健康づくりと働きやすい職場づくりを目的として健康経営に取り組みます。

Tokuyama is committed to health management with the aim of improving the mental and physical health of employees and their families and creating a workplace where it is comfortable to work.

株式会社トクヤマ 代表取締役社長執行役員 横田 浩

Hiroshi Yokota Representative Director, President and Executive Officer Tokuyama Corporation

基本方針 / Basic policy

- 1. 従業員とその家族の心身の健康を第一と考え、一次予防(病気や不調の発生を防ぐ)に積極的に努めます。中でも、健康障害への影響が非常に大きい喫煙問題に優先的に取り組みます。
- 2. トクヤマ健康保険組合と協働し、従業員とその家族の心と体の健康づくりを積極的にサポートしていきます。
- 3. 従業員自身の健康に対する意識向上を図るための教育や、健康保持・増進に向けた指導など、会社として積極的に関与していきます。
- 4. 様々な取り組みの結果を検証するとともに改善を続けます。
- 1. We place the highest priority on the physical and mental health of our employees and their families, and we actively strive to ensure primary prevention (preventing the occurrence of illness or infirmity). Among our efforts, we are prioritizing initiatives to address the issue of smoking, which is known to have very severe health impacts.
- 2. In cooperation with the Tokuyama Health Insurance Association, we actively support and foster the mental and physical health of our employees and their families.
- 3. We are actively involved in educational initiatives to raise employees' awareness about their own health and in providing guidance for health maintenance and promotion.
- 4. Outcomes of various initiatives are verified and continuous improvements made.

健康経営の理解度調査 (単体) / Comprehension survey of health management among employees (non-consolidated)

	健康経営の理解度 Do you know about the word "health management" and meaning of it ?	20代以下 20s and less	30代 30s	40代 40s	50代 50s	60代以上 60s and over
0000	1.言葉と内容を両方知っている / 1. I know both.	17.3%	29.4%	40.2%	47.7%	46.2%
2020年度 FY2020	2.言葉を聞いたことがあるが、内容は知らない / 2. I've heard the word, but don't know the meaning.	49.0%	51.2%	46.7%	40.8%	43.6%
112020	3.聞いたことがない / 3. I don't know nether.	33.8%	19.4%	13.1%	11.5%	10.3%
0000	1.言葉と内容を両方知っている / 1. I know both.	22.7%	39.1%	56.5%	60.1%	64.9%
2022年度 FY2022	2.言葉を聞いたことがあるが、内容は知らない / 2. I've heard the word, but don't know the meaning.	67.1%	55.3%	39.5%	36.5%	33.1%
112022	3.聞いたことがない / 3. I don't know nether.	10.2%	5.5%	4.0%	3.4%	2.0%

健康経営に関するデータ開示(単体)/ Health Management (Non-consolidated)

項目 / Item		単位 / Unit	2018年度 FY2018	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
定期健康診断受診率 / Percentage of employees receiving regular health checkup		%	100	100	100	100	100
健診有所見率*1 / Percentage of abnormal medical e	xam results*1	%	44.1	47.9	45.3	46.2	40.4
検診有所見者の再検査・精密診断率 / Percentage of empl	oyees who were retested or received a detailed examination	%	85.3	88.1	69.0	81.0	89.2
ハイリスク者の治療継続率*2 / Treatment retention rate	e for high-risk individuals*2	%	100	100	100	100	100
特定保健指導実施率*3 / Percentage of employees give	en specific health guidance*3	%	80.2	79.0	84.3	85.0	84.5
特定保健指導対象者*3 / No. of employees given spec	fic health guidance*3	人 / persons	253	252	210	251	226
適正体重維持者率*4 / Percentage of employees at ide	eal weight (%)*4	%	73.8	72.5	72.6	70.9	69.7
運動習慣者比率 / Percentage of employees who reg	ularly exercise	%	28.3	29.4	30.5	29.0	29.2
喫煙率 / Percentage of smokers		%	23.5	22.6	20.3	18.9	17.6
711.77-w/7 / Channa shankura	受検率 / Percentage of employees receiving checkup	%	95.1	96.1	96.9	98.1	97.5
ストレスチェック / Stress checkup	高ストレス者率 / Of which, percentage with high stress	%	7.1	7.7	7.6	8.1	8.3
	損失割合 / Percentage of losses	%	-	-	-	9.3	6.7
プレゼンティーイズム*3 *5 / Presenteeism*3 *5	回答者数 / Number of respondents	人 / persons	-	-	-	2,365	2,424
	回答率 / Response rate	%	-	-	-	85.2	84.6
	結果 / Result	-	-	-	-	3.0	2.9
ワークエンゲイジメント*3 *6 / Work engagement*3 *6	回答者数 / Number of respondents	人 / persons	-	-	-	2,365	2,424
	回答率 /Response rate	%	-	-	-	85.2	84.6
	全体 / Total	%	0.48	0.58	0.64	0.66	0.75
休業率 *7 *8 / Sickness/injury absence rate*7 *8	うちメンタル不調 /Absence rate due to mental health issue)	%	0.27	0.34	0.35	0.41	0.51
	期中月毎平均従業員数 / Average number of employee	人 / persons	1,923	1,953	2,147	2,313	2,352
従業員の心身の健康のための取組みにかかわる投資金額 Investment per employee in mental and physical wellbeing initiatives		円/人 yen/person	30,000	28,000	25,000	28,000	25,000
ファミリー健康相談 年間件数 / No. of Family Health Counseling sessions conducted		件 / case	51	118	101	79	73
メンタルヘルス研修 / No. of mental health workshops	実施回数 / Numbers	□ / times	11	19	8	eラーニング e-Learning	eラーニング e-Learning
·	参加人数 / Number of participants	人 / persons	239	508	733	2,161	2,311
女性の健康課題に関する教育機会への参加率 / Participation	on rate in educational sessions on women's health issues	%	-	-	-	2.9	19.4

- *1 2022 年度より判定基準を一部項目で見直した。
- *2 ハイリスク者の定義: 血圧・脂質・血糖が当社が設定した危険数値に該当しており、 産業医がハイリスク者として選定した者。
- *3 出向者を含む。
- *4 BMI が 18.5 以上 25 未満の者。
- *5 QQ method を用いて従業員アンケートで測定。
- *6 ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度 (UWES) 3 項目を用いて従業員アンケートで測定。
- *7 出向者を除いた全従業員を対象として、4日以上連続して休業した日数を集約し算出。
- *8 年度ではなく暦年

- *1. Criteria have been revised in some items from FY2022
- *2. Definition of high-risk individual: persons whose blood pressure, lipids, and/or blood glucose fall within the risk values set by the Company, and who are determined as high-risk persons by the industrial physician.
- \star 3. Includes workers assigned to group/affiliate companies.
- *4. Employees with BMI of less than 18.5-25, excluding workers assigned to group/affiliate companies.
- *5. Presenteeism refers to a situation in which employees go to work while suffering from illness and other symptoms, which leads to a decline in operations and work productivity. The presenteeism loss rate is estimated using the QQmethod.
- *6. Estimated using the three levels of the Utrecht Work Engagement Scale (UWES).
- *7. Absence rate = No. of extended absence days/(Prescribed working days × No. of employees) × 100

 Number of extended absence days refers to the total number of days an employee has been absent from work due to illness/injury for four or more consecutive days.
- *8. Calendar year (not Fiscal year)

社会(サプライチェーン)/ Society (Supply chain)

トクヤマグループでは、サステナビリティ委員会(委員長:担当取締役)においてグループ全体の CSR 調達について議論しています。(株)トクヤマは、法令遵守、環境保全、 人権尊重等を盛り込んだ「購買基本方針」および「CSR 調達ガイドライン」を制定し、サプライチェーンを通じて CSR 調達の取り組みを推進しています。

CSR procurement in Tokuyama group is discussed in Sustainability committee. Tokuyama has established Basic Purchasing Policy and CSR Procurement Guidelines which includes compliance with lows and regulations, environmental preservation and respect for human rights, to promote CSR procurement initiative.

調達方針・CSR 調達ガイドライン / Basic Purchasing Policy and CSR Procurement Guidelines

購買基本情報 | 会社情報 | Tokuyama Basic Purchasing Policy | About Tokuyama | Tokuyama

サプライヤーからのコミットメント / Commitment from suppliers

購買基本方針、CSR 調達ガイドラインについて、文書によるコミットメントをいただいております。

Written commitments on Basic purchasing policy and CSR procurement guidelines are received from suppliers.

2023年6月現在/as of June, 2023

対象 / Target	取引額3千万円以上(金額ベース全取引の90%以上) / Transaction amount over 30million yen (More than 90% of all transaction)
コミットメント / Commitment	303社中243社 / 243 of 303

アセスメント実施数 / Assessment conducted

GCNJ(グローバルコンパクトネットワークジャパン)提言のSAQによりアセスメントを実施しています。

Supplier assessment is conducted with the self assessment questionnaire promoted from Global Compact Network Japan.

2023年6月現在/as of June, 2023

対象 / Target	取引額1億円以上(金額ベース全取引の87%) / Transaction amount over 100million yen (87% of all transaction)
回答数 / SAQ returned	184社中156社 / 156 of 184

今後のエンゲージメント / Further engagement

顕在化リスクのある取引先、SAQで低得点の取引先に対し、監査などを実施する予定です。 Further engagement, such as audit, will be conducted to suppliers with manifested risks or ones with low score in the SAQ.

第三者認証 / Third party certification

下記の取引について、第三者認証を取得した製品を購入しています

Tokuyama is purchasing the following products with the third party certification.

・タンタル(RMI) / Tantalum (RMI) ・PKS (GGL)

社会(エンゲージメント)/ Society (Social engagement)

社会貢献活動(単体)/ Social contribution (non-consolidated)

	単位 Unit	2019年度 FY2019	2020年度 FY2020	2021年度 FY2021	2022年度 FY2022
社会貢献費用 Expense of social contribution	百万円 million yen	46	78	56	80
従業員参加者数 Employee participants	人 persons	1,515	107	198	1,119

徳山科学技術振興財団助成額 / The Tokuyama Science Foundation Grant

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	Unit	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
助成額(総額) Total amount	千円 thousand yen	37,150	36,350	48,670	52,720

第三者検証 / Indepenent practitioner's verification

掲載データの信頼性を高めるため、第三者による検証を実施しています。

Indepenent practitioner's verification is provided to ensure the reliability of the data.

検証対象 / Scope of verification

- ・トクヤマおよび生産子会社からのGHG排出量
- •GHG emmision from Tokuyama and manufacturing subsidiaries

対象期間 / Target period

- •2022年度(2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)
- •Fiscal year ended March 31, 2023 (April 1, 2022 March 31, 2023)

報告書 / Verificaiton report

日本語 https://www.tokuyama.co.jp/csr/pdf/2022GHG_independent_verification_report_j.pdf

English https://www.tokuyama.co.jp/eng/csr/pdf/2022GHG_independent_verification_report_e.pdf

To: Tokygama Corporation
Age Audit and Confidence Opposition
Age Audit and Confidence Opposition to Be Audit Age A